

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月31日
【事業年度】	第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	むさし証券株式会社
【英訳名】	Musashi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 高 富 士 夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
【電話番号】	048(644)0634 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 東 條 正 和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
【電話番号】	048(644)0634 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 東 條 正 和
【縦覧に供する場所】	東京本部 (東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号) 横浜支店 (神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月28日に提出いたしました第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
第5 経理の状況
2 財務諸表等
(1) 財務諸表
注記事項
(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】
第5【経理の状況】
2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【注記事項】
(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,163千円	24,586千円
繰越欠損金	<u>1,434,857千円</u>	<u>1,632,773千円</u>
投資有価証券評価損	502,204千円	389,458千円
固定資産評価損	— 千円	8,812千円
退職給付引当金	397,766千円	364,135千円
長期立替金償却	78,418千円	67,933千円
金融商品取引責任準備金	21,319千円	18,630千円
減損損失	155,367千円	127,236千円
役員退職慰労引当金	44,634千円	— 千円
未払退職慰労金	— 千円	23,927千円
貸倒引当金	37,837千円	24,758千円
減価償却費の償却超過額	19,278千円	33,020千円
資産除去債務	14,648千円	17,227千円
その他	5,157千円	12,279千円
繰延税金資産小計	<u>2,745,653千円</u>	<u>2,744,780千円</u>
評価性引当額	<u>△2,745,653千円</u>	<u>△2,744,780千円</u>
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△198,102千円	△210,111千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,236千円	△4,975千円
繰延税金負債合計	<u>△203,338千円</u>	<u>△215,086千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	—
負ののれん発生益	△68.7%	—
抱合せ株式消滅差益	△26.2%	—
住民税均等割	4.5%	—
評価性引当額等による影響額	<u>54.7%</u>	—
資産除去費用	1.4%	—
その他	1.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,163千円	24,586千円
繰越欠損金	<u>1,818,400千円</u>	<u>3,362,531千円</u>
投資有価証券評価損	502,204千円	389,458千円
固定資産評価損	— 千円	8,812千円
退職給付引当金	397,766千円	364,135千円
長期立替金償却	78,418千円	67,933千円
金融商品取引責任準備金	21,319千円	18,630千円
減損損失	155,367千円	127,236千円
役員退職慰労引当金	44,634千円	— 千円
未払退職慰労金	— 千円	23,927千円
貸倒引当金	37,837千円	24,758千円
減価償却費の償却超過額	19,278千円	33,020千円
資産除去債務	14,648千円	17,227千円
その他	5,157千円	12,279千円
繰延税金資産小計	<u>3,129,196千円</u>	<u>4,474,538千円</u>
評価性引当額	<u>△3,129,196千円</u>	<u>△4,474,538千円</u>
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△198,102千円	△210,111千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,236千円	△4,975千円
繰延税金負債合計	△203,338千円	△215,086千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	—
負ののれん発生益	△68.7%	—
抱合せ株式消滅差益	△26.2%	—
住民税均等割	4.5%	—
評価性引当額等による影響額	<u>160.4%</u>	—
<u>合併による繰越欠損金引継</u>	<u>△105.7%</u>	—
資産除去費用	1.4%	—
その他	1.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
(省略)